

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年03月18日

計画の名称	15. 国土強靱化地域計画に基づく市町村道整備の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	小田原市, 海老名市, 綾瀬市, 平塚市, 藤沢市, 座間市, 大井町											
計画の目標	国土強靱化地域計画および道路の整備に関するプログラムに基づく主要道路の新設や現道拡幅等により、道路ネットワークの拡充を図るとともに、防災拠点へのアクセス強化及び避難路網の整備を行い、災害時における道路交通機能の確保及び安全性の向上を図る。また、避難経路や緊急輸送路等の橋梁の耐震補強を早期に実施することで、大規模な自然災害が発生した際の迅速な復旧復興や社会経済活動の維持を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,930	A	5,930	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7未
1	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、災害時拠点への走行時間を4%短縮させる。 小田原市 走行時間短縮率（%）= {（要素事業の代替となる一般道路での所要時間（分） - 要素事業共用による所要時間（分）） / 要素事業の代替となる一般道路での所要時間（分）} × 100	0%	%	4%
2	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、周辺主要住宅エリアから災害時拠点への総走行時間を47%短縮させる。 海老名市 走行時間短縮率（%）= {（要素事業の現道での所要時間（分） - 要素事業共用による所要時間（分）） / 要素事業の現道での所要時間（分）} × 100	0%	%	47%
3	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、平常時の災害時拠点への走行時間を25%短縮させる。 綾瀬市 走行時間短縮率（%）= {（要素事業の現道での所要時間（分） - 要素事業共用による平常時の所要時間（分）） / 要素事業の現道での所要時間（分）} × 100	0%	%	25%
4	道路の整備に関するプログラムに位置づけられた、早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率を向上させる。 平塚市 早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率（%）= {（早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了数） / （早期に耐震補強が必要な橋梁数）} × 100	0%	%	50%
5	藤沢市国土強靱化地域計画に位置付けられている沿岸部の未耐震化橋梁の早期耐震補強を図る。 藤沢市 早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率（%）= {（早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了数） / （早期に耐震補強が必要な橋梁数）} × 100	0%	%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
6	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、通過走行時間を10%短縮させる。 座間市 走行時間短縮率(%) = { (要素事業の現道での所要時間(分) - 要素事業共用による所要時間(分)) / 要素事業の現道での所要時間(分)} × 100	0%	%	10%
7	国土強靱化地域計画及び道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、平常時の災害拠点への走行時間を27%短縮させる。 大井町 走行時間短縮率(%) = { (要素事業の現道での所要時間(分) - 要素事業供用による所要時間(分)) / 要素事業の現道での所要時間(分)} × 100	0%	%	27%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	小田原市	直接	小田原市	市町村道	改築	市道0038	現道改築 L=0.07km	小田原市						119	-	
	A01-002	道路	一般	小田原市	直接	小田原市	市町村道	改築	市道0036	現道改築 L=0.07km	小田原市							190	-
	A01-003	道路	一般	海老名市	直接	海老名市	市町村道	改築	(仮称)上郷河原口線道路整備事業	道路改良 L=0.87km	海老名市							2,559	-
	A01-004	道路	一般	海老名市	直接	海老名市	市町村道	改築	市道59号線改良事業	道路改良 L=0.22km	海老名市							176	-
	A01-005	道路	一般	海老名市	直接	海老名市	市町村道	改築	市道62号線延伸道路事業	道路改良 L=0.18km	海老名市							303	-
	A01-006	道路	一般	綾瀬市	直接	綾瀬市	市町村道	改築	市道325号線	道路改良 L=1.07km	綾瀬市							623	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-007	道路	一般	平塚市	直接	平塚市	市町村道	修繕	幹道22号真土金目線(鷹匠橋)	耐震補強 N=1橋	平塚市						325		-	
	A01-008	道路	一般	藤沢市	直接	藤沢市	市町村道	修繕	片瀬6号線(弁天橋)	耐震補強 N=1橋	藤沢市						500		-	
	A01-009	道路	一般	座間市	直接	座間市	市町村道	改築	市道13号線	道路改良 L=1.013km	座間市						346		-	
	A01-010	道路	一般	綾瀬市	直接	綾瀬市	市町村道	改築	深谷早川線	道路改良 L=0.39km	綾瀬市						514		-	
	A01-011	道路	一般	大井町	直接	大井町	市町村道	改築	町道501号線	道路改良 L=610m	大井町						275		-	
												小計						5,930		
												合計						5,930		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 15.国土強靱化地域計画に基づく市町村道整備の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 整合を図っている上位計画名を記載。「強靱化地域計画」「神奈川県道路の整備に関するプログラム」	
I. 目標の妥当性 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性	
I. 目標の妥当性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。

○